

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を採用しております。ただし、什器備品等(パソコン、応接セット等)の減価償却は、定率法により実施しております。

(2) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

◇役員退職慰労引当金

事務局役員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,836,000	450,000	0	3,286,000
小 計	2,836,000	450,000	0	3,286,000
合 計	7,836,000	450,000	0	8,286,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	－	(5,000,000)	－
小 計	5,000,000	－	(5,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	3,286,000	－	－	(3,286,000)
小 計	3,286,000	－	－	(3,286,000)
合 計	8,286,000	－	(5,000,000)	(3,286,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,436,000	170,000	0	0	1,606,000
役員退職慰労引当金	1,400,000	280,000	0	0	1,680,000
合 計	2,836,000	450,000	0	0	3,286,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(応接セット)	120,060	120,059	1
什器備品(パソコン)	342,210	263,786	78,424
合 計	462,270	383,845	78,425

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	(社)山口県法連	0	190,335	190,335	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	(公財)全法連	0	598,000	598,000	0	一般正味財産
全法連助成金	(公財)全法連	0	8,735,400	8,735,400	0	指定正味財産
合 計		0	9,523,735	9,523,735	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	8,735,400
合 計	8,735,400

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。